

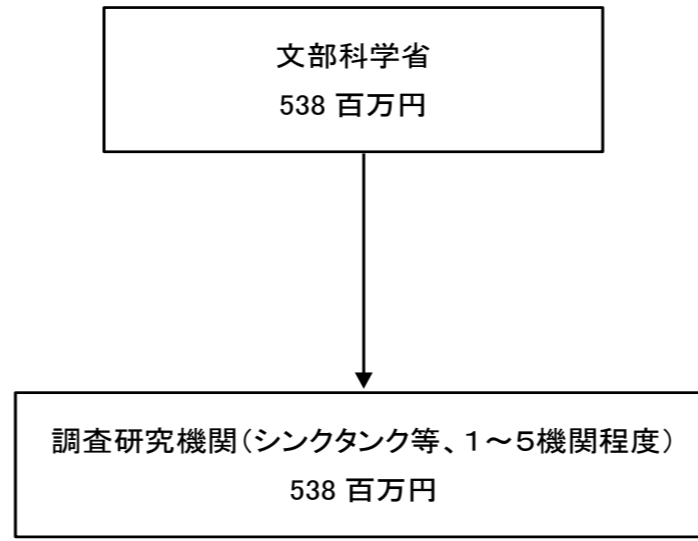
事業番号

2023 - 文科 - 新23 - 0512

		令和5年度行政事業レビューシート			(文部科学省)		
事業名	リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	生涯学習推進課	生涯学習推進課長 石橋 晶	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版(令和6年6月16日閣議 決定)		
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費		
施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大						
政策体系・評価書URL							
事業の目的 (5行程度以内)	日本社会の持続的発展に向けて、「企業成長に直結する」「高等教育機関しかできない」リカレント教育モデル(VUCA時代に必要なスキルを学ぶ場)を確立し、「産業」「個人」「教育機関」の成長を好循環させ、教育機関が個人の成長や産業の発展を支えることを通じて自身の教育・研究の質向上にも繋がる、エコシステムを創出する。						
現状・課題 (5行程度以内)	労働人口の減少は不可避である中、労働生産性の向上は国家的課題となっている。また、VUCAの時代にあって真に必要とされるスキルは、資格や検定ではなく「分野横断的知識・能力」「理論と実践の融合」「分析的思考」等であり、これらの能力を有した高度人材育成に向けて、リカレント教育を大学等の責務として行う必要がある。一方で、国際的にも社会人割合が低い日本の大学は、産業界のニーズに柔軟に対応できる教育プログラムが不十分であり、また、企業も大学等をリ・スキニングやリカレント教育の場とみなしていない。なお、アメリカ企業と比べて日本企業のOJT以外での人材投資はわずか1/20程度の状態である。						
事業概要 (5行程度以内)	産業界が人的資本経営を進める上での人材育成に関する課題について、業界毎にヒアリング・アンケート調査等を実施し、抽出する。その上で、抽出した産業界の課題を踏まえ、各課題の解決に寄与する人材育成のための教育プログラムに取り込むべき学習要素や、身につけるべき能力を具体的に分析・整理するとともに、大学・高等専門学校等が提供できる教育リソースを調査・整理し、課題に応じて大学等が提供し得る教育プログラムのアウトラインを設計する。併せて、企業・大学等へのヒアリング等を通じてプログラム案の改善・具体化を図るとともに、実際に大学等がプログラム開発に円滑に取り組めるよう調査研究成果の普及啓発を図る。						
事業概要URL							
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	538	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	538	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	538	-
		執行額(G)	-	-	-	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
(項)							
(目)							
	計(A)	-	-				

活動内容① (アクティビティ)		産業界・社会の成長に寄与する、高等教育機関ならではの持続的リカレント教育モデルを開発できる産学協働体制の構築を図る。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		人材育成に関する産業界の課題やニーズを抽出・把握する。	業界や分野に応じて実施されたヒアリング・アンケート調査等の数	活動実績	回	-	-	-	-	-
				当初見込み	回	-	-	-	3	50
↓		産業界が抱える人材育成上の課題を踏まえ、その解決に寄与する教育プログラムの設計に繋げる。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
		産業界のニーズに応じた教育プログラムに取り込むべき学習要素や受講を通じて身につけるべき能力を具体的に分析・整理する。	考案された教育プログラム骨子案の数	成果実績	案	-	-	-	-	-
				目標値	案	-	-	-	10	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		「リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業」の成果報告書等								
↓		設計された教育プログラム案の具体化・実現に向け、調査分析結果の普及啓発を行うとともに、実際に教育プログラムの開発に携わる企業と大学等のマッチングを図っていく。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
		具体的なプログラム開発に向けて大学等が円滑に取り組めるよう、企業・大学等のマッチングを目指した調査分析結果の周知の場(ネットワーキングを兼ねた会合、シンポジウムの開催等)を設ける。	普及啓発イベントに参加した産業界と高等教育機関の数	成果実績	機関	-	-	-	-	-
				目標値	機関	-	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		「リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業」の成果報告書等								
↓		マッチングした企業と大学等において産学協働体制を構築し、継続的に企業が従業員を派遣したり、人事制度の一環に位置付けたりする対象となる教育プログラムの開発に繋げる。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度	
		企業と大学等が主導し、業界課題に対応する汎用的な教育プログラムを段階的に開発する。	企業からの受講生派遣を意図した、大学等における教育プログラムの試行的開発・提供数	成果実績	プログラム	-	-	-	-	-
				目標値	プログラム	-	-	-	5	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		「リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業」で開催した普及啓発イベント等に参加した企業や大学等へのフォローアップ調査等								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

※執行実績がない新規要求事業のため、現時点での予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック